

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 実施 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	29年度決 算額[千 円]	30年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②令和元年度に取組む改革・改善内容	元年度予 算額[千 円]
1	一般	4	1	3	211環境保全の促進	不法投棄防止に要する経費	クリーン推進課			①ガレキ類、廃家電、廃タイヤ、廃消火器等の不法投棄物を委託により処理するもの。 ②不法投棄パトロール、警告看板の設置等の対策を講じているが、不法投棄が後を絶たない。	545	0	2廃止	①柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に事務移管した。 ②無し	0
2	一般	4	2	1	211環境保全の促進	廃棄物処理施設周辺整備事業	クリーン推進課	○	○	①柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が実施する廃棄物処理施設周辺整備事業に係る負担金を支払う。 ②事業の推進にあたっては、実施計画に基づき着実な進捗が求められているため年度間の調整が必要となる。	9,241	3,792	7拡充	①補助制度の活用など、効率的な実施を検討していく必要がある。 ②廃棄物処理施設周辺整備実施計画に基づき、構成市として組合に協力する。また、地元自治会との協定に基づき市道整備する柏市に対し負担金を支出する。	33,822
3	一般	4	2	2	211環境保全の促進	廃棄物処理事務に要する経費	クリーン推進課			①ごみゼロ運動などの事業を主催する環境美化対策推進協議会への補助金の支出や、ごみの出し方パンフの印刷などを行う。 ②ごみ集積所は年々増加しており、集積所に設置するプレートや防鳥ネットなどの消耗品の調達が必要である。	5,299	5,662	6精査・検証	①増えていくごみ集積所について、適正な管理指導を行うため、精査・検証のうえ継続する必要がある。 ②ごみステーション管理事務の効率的な運用を確立する。	7,724
4	一般	4	1	3	211環境保全の促進	生活排水対策に要する経費	環境課	○		①水質を保全するため、水質調査や浄化対策を行う。 ②更なる水質改善を図っていく必要がある。	2,410	2,499	6精査・検証	①手賀沼・印旛沼・真間川流域の水質調査の継続実施・監視に取り組み必要がある。 ②水質浄化の啓発活動に係るイベントを開催し、さらなる水質改善を図る。	2,481
5	一般	4	1	3	211環境保全の促進	手賀沼・印旛沼等水質保全に要する経費	環境課			①手賀沼水環境保全協議会と印旛沼水質保全協議会で行う水質改善事業に係る運営費を負担し、湖沼の水質改善に取り組む。 ②協議会の運営並び事業の一部に参画しているため、業務運営並びに運営費の効果的な活用に努める必要がある。	917	1,033	6精査・検証	①水質改善の啓発活動や協議会の構成市として当会の効果的な運営を注視していく必要がある。 ②協議会構成市として、事業の効果の検証並びに提案等を行う。	1,083
6	一般	4	1	3	211環境保全の促進	環境保全の啓発に要する経費	環境課			①地球温暖化対策や生物多様性等の環境保全を啓発・推進するための環境講座や啓発イベント、補助事業等を実施する。②環境保全に関心の薄い層に対し、自らの生活において環境に配慮した行動を実践してもらう必要がある。	11,423	10,307	6精査・検証	①効果的に市民に対する環境保全の意識の醸成を図る必要があるため、さらに多くの主体と協働で事業を進めていく。 ②環境保全団体や市民、学校、事業者、庁内他課など、より多くの主体と連携し事業を実施していく。また各種講座やイベント開催等のPRを図っていく。	10,683
7	一般	4	1	3	211環境保全の促進	大気汚染・騒音・振動防止対策の推進に要する経費	環境課	○		①公害の現状把握を行うため、毎年、自動車騒音常時監視業務測定等を実施する。 ②測定結果の活用方法について検討する必要がある。	2,414	2,090	6精査・検証	①法令等により、市に義務付けられている監視業務であるため、下総航空基地や主要幹線道路による公害状況を今後も長期にわたって測定結果を注視していく必要がある。 ②大気汚染、騒音、振動被害を軽減するため、指導及び監視活動を行う。	2,483
8	一般	4	1	3	211環境保全の促進	地下水汚染防止対策の推進に要する経費	環境課			①揮発性有機化合物(トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1・1・1、トリクロロエタン、四塩化炭素)による地下水汚染の実態を把握するため、定期調査し地下水汚染状況のモニタリングを実施する。 ②汚染解消には長期間要し、またその地下水汚染状況調査結果には、環境基準を達成していない箇所が未だにある。	97	71	6精査・検証	①汚染状況に係る調査結果を長期にわたって注視していく必要がある。 ②長期間に亘る地下水汚染状況を把握する必要があるため、今後もモニタリングを継続する。	104

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 実施 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	29年度決 算額[千 円]	30年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②令和元年度に取組む改革・改善内容	元年度予 算額[千 円]
9	一般	4	1	3	211環境保全の促進	放射線対策に要する経費	環境課			①市民の不安を解消するため、食品等の放射性物質の簡易測定検査及び、空間放射線量の測定を行う。 ②放射性物質の半減期は、30年と科学的にも立証されているため、長期にわたるモニタリングや、また偶発的に放射線量が局所的に高くなるホットスポットの解消も必要になる。	2,139	1,398	6精査・検証	①放射線に係る市民への安全・安心の担保をし続けるために、安全・安心を確保するため、モニタリング中心の放射線対策業務を引き続き行い、その結果を注視する必要がある。 ②引き続き測定を行い、HP等を活用し公表を行っていく。	1,556